

四半期報告書

(第62期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

平田機工株式会社

東京都品川区戸越三丁目9番20号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員等の状況	5
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
----------------	---

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間	9
-------------	---

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間	10
-------------	----

会計方針の変更	11
---------	----

注記事項	11
------	----

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平田 雄一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号 (注) 同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの 連絡場所」で行っております。
【電話番号】	03-3786-1226 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 藤本 勝
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市北区植木町一木111
【電話番号】	096-272-5558
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 藤本 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	35,241,883	23,056,383	47,622,069
経常利益又は経常損失(△)(千円)	1,007,851	△975,808	1,464,397
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(千円)	218,181	△772,075	489,498
四半期包括利益又は包括利益(千円)	126,935	△838,340	554,930
純資産額(千円)	17,240,809	16,713,516	17,668,788
総資産額(千円)	58,348,568	50,860,057	54,528,789
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△)(円)	20.77	△73.48	46.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	29.3	32.5	32.1

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△16.51	△39.71

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、連結子会社でありましたHirata Corporation of Europe Ltd.は、清算により消滅しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での金融、財政不安による債務問題の影響を受けて景気の低迷が続いたことに加え、新興国経済の成長も減速傾向にあるなど厳しい状況で推移しました。一方、国内経済におきましても緩やかな回復が見られましたが、世界経済の低迷、為替の円高基調などにより、景気の先行きについて依然として不透明感が払拭できない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、企業の設備投資に対する姿勢が慎重化する中で、予定しておりました案件の受注が遅れるなど、当第3四半期連結累計期間における生産および売上とも低調でありました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は230億56百万円（前年同期比34.6%減）となり、営業損失は8億80百万円（前年同期は9億52百万円の営業利益）、経常損失は9億75百万円（前年同期は10億7百万円の経常利益）、四半期純損失は7億72百万円（前年同期は2億18百万円の四半期純利益）となりました。

事業部門別の営業概況は、以下のとおりであります。

1)自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、下半期以降、北米の自動車メーカー向けの案件を中心とした引合いおよび受注が堅調に推移しておりますが、上半期に予定しておりました大型案件の期ずれの影響がありました結果、売上高は81億59百万円となりました。

2)半導体関連生産設備事業

半導体関連生産設備事業におきましては、受注、売上とも厳しい状況の中、大型製造受託案件の受注の遅れなどが影響しました結果、売上高は74億28百万円となりました。

3)家電関連およびその他生産設備事業

家電関連およびその他生産設備事業におきましては、白物家電および電子部品を中心とした案件を予定どおり売上げました結果、売上高は42億81百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

1)日本

日本におきましては、自動車関連生産設備事業および半導体関連生産設備事業における大型製造受託案件の受注の遅れが影響しました結果、売上高は184億18百万円（前年同期比41.0%減）、営業損失は12億86百万円（前年同期は9億81百万円の営業利益）となりました。

2)アジア

アジアにおきましては、家電および自動車関連の案件などを予定どおり売上げました結果、売上高は28億9百万円（前年同期比58.3%増）、営業利益は99百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

3)北米

北米におきましては、自動車メーカー向けを中心とした案件を予定どおり売上げました結果、売上高は16億3百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益は3億83百万円（前年同期比86.6%増）となりました。

4)欧州

欧州におきましては、欧州市場の不透明感から、自動車および家電メーカー向けを中心とした案件が低調に推移しました結果、売上高は2億23百万円（前年同期比27.8%減）、営業損失は38百万円（前年同期は2億11百万円の営業損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて36億68百万円減少し、508億60百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少4億82百万円、受取手形及び売掛金の減少62億75百万円、仕掛品の増加19億49百万円、繰延税金資産の増加2億16百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて27億13百万円減少し、341億46百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少23億58百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加24億34百万円、1年内償還予定の社債の減少3億75百万円、未払費用の減少3億48百万円、前受金の増加11億77百万円、長期借入金の減少30億34百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.1%から32.5%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億43百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,756,090	10,756,090	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	10,756,090	—	2,633,962	—	2,219,962

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 249,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,505,600	105,056	—
単元未満株式	普通株式 1,090	—	—
発行済株式総数	10,756,090	—	—
総株主の議決権	—	105,056	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式12株が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平田機工株式会社	東京都品川区戸越三丁目9番20号	249,400	—	249,400	2.32
計	—	249,400	—	249,400	2.32

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	平田 耕也	平成24年8月7日 (死去による退任)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,549,065	7,066,686
受取手形及び売掛金	20,540,016	14,264,763
商品及び製品	239,540	204,809
仕掛品	4,256,194	6,205,933
原材料及び貯蔵品	342,892	397,796
繰延税金資産	1,885,961	2,102,702
その他	847,695	1,164,412
貸倒引当金	△23,909	△17,528
流動資産合計	35,637,457	31,389,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,319,405	4,351,946
機械装置及び運搬具（純額）	984,234	1,108,455
工具、器具及び備品（純額）	390,437	425,803
土地	9,719,445	9,714,047
建設仮勘定	112,306	203,023
有形固定資産合計	15,525,828	15,803,276
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	263,307	246,250
のれん	4,188	36,460
その他	15,834	15,780
無形固定資産合計	309,111	324,272
投資その他の資産		
投資その他の資産	※1 3,056,393	※1 3,342,933
固定資産合計	18,891,332	19,470,482
資産合計	54,528,789	50,860,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,379,365	6,021,126
短期借入金	5,742,024	6,028,504
1年内返済予定の長期借入金	2,845,305	5,279,869
1年内償還予定の社債	750,000	375,000
未払金	417,113	276,188
未払費用	1,633,291	1,285,183
未払法人税等	192,495	94,002
前受金	605,660	1,782,813
賞与引当金	117,310	171,974
役員賞与引当金	59,215	—
製品保証引当金	518,575	303,611
工事損失引当金	64,220	61,341
繰延税金負債	853	853
その他	605,548	778,153
流動負債合計	21,930,980	22,458,622
固定負債		
長期借入金	10,087,306	7,052,521
繰延税金負債	11,756	11,988
再評価に係る繰延税金負債	2,474,958	2,474,958
退職給付引当金	1,254,781	1,082,000
役員退職慰労引当金	721,169	737,941
その他	379,047	328,508
固定負債合計	14,929,020	11,687,918
負債合計	36,860,001	34,146,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	9,218,001	8,286,254
自己株式	△243,161	△243,161
株主資本合計	13,931,436	12,999,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,850	289,221
繰延ヘッジ損益	△9,526	△42,331
土地再評価差額金	3,975,983	3,978,054
為替換算調整勘定	△697,498	△677,816
その他の包括利益累計額合計	3,567,808	3,547,128
少数株主持分	169,542	166,697
純資産合計	17,668,788	16,713,516
負債純資産合計	54,528,789	50,860,057

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	35,241,883	23,056,383
売上原価	30,216,201	20,037,037
売上総利益	5,025,682	3,019,346
販売費及び一般管理費	4,073,409	3,899,908
営業利益又は営業損失(△)	952,273	△880,562
営業外収益		
受取利息	1,881	3,622
受取配当金	17,231	19,118
貸倒引当金戻入額	165,538	1,577
原材料等売却益	21,678	12,856
持分法による投資利益	6,147	10,039
その他	88,139	61,241
営業外収益合計	300,617	108,454
営業外費用		
支払利息	137,784	131,693
為替差損	30,617	42,030
その他	76,637	29,975
営業外費用合計	245,039	203,700
経常利益又は経常損失(△)	1,007,851	△975,808
特別利益		
固定資産売却益	2,467	675
投資有価証券売却益	763	—
特別利益合計	3,231	675
特別損失		
固定資産除却損	15,127	2,694
固定資産売却損	9,899	3,243
減損損失	29,986	—
投資有価証券評価損	35,017	43,586
その他	1,360	—
特別損失合計	91,390	49,524
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	919,691	△1,024,657
法人税等	792,600	△208,351
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	127,090	△816,305
少数株主損失(△)	△91,090	△44,229
四半期純利益又は四半期純損失(△)	218,181	△772,075

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	127,090	△816,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131,484	△9,628
繰延ヘッジ損益	41,634	△32,804
土地再評価差額金	177,510	—
為替換算調整勘定	△87,815	20,398
その他の包括利益合計	△155	△22,034
四半期包括利益	126,935	△838,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,687	△794,826
少数株主に係る四半期包括利益	△94,751	△43,513

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益へ与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	54,513千円	54,222千円
2 受取手形割引高		
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	—	277,195千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	667,737千円	672,266千円
のれんの償却額	10,456	8,395

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	157,600	15.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,600	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	31,242,157	1,775,163	1,914,666	309,896	35,241,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,346,003	803,934	205,334	18,914	2,374,187
計	32,588,161	2,579,097	2,120,001	328,810	37,616,071
セグメント利益又は損失(△)	981,095	△3,994	205,594	△211,687	971,008

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	971,008
棚卸資産の調整額	△22,031
その他の調整額	3,295
四半期連結損益計算書の営業利益	952,273

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	18,418,672	2,809,991	1,603,957	223,761	23,056,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,523,109	246,385	120,208	13,634	1,903,337
計	19,941,781	3,056,376	1,724,166	237,396	24,959,720
セグメント利益又は損失(△)	△1,286,214	99,258	383,577	△38,111	△841,489

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△841,489
棚卸資産の調整額	△39,115
その他の調整額	42
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△880,562

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	20円77銭	△73円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	218,181	△772,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	218,181	△772,075
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,506	10,506

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

平田機工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。